「省エネルギーセンター」ダウンロードファイル（無断転載、翻訳を禁ず）

対　策　分　析　シ　ー　ト

対策メニュー名	冷暖房設定温度・湿度の緩和	シート番号	A11316
システム・設備	空調システム	6 類型	運用改善
削減余地順位	全体：20 位　産業部門：26 位　業務部門：18 位		

診断結果と対策提案実施の状況（診断結果は H28～R2 年度診断分、提案実施状況は H28～H31 年度診断分）

表 1．診断結果（対策の削減余地・診断時の提案率）　▶ 削減余地の大きい 5 業種（診断件数 20 以上）

	全体	産業部門	業務部門	76 飲食店	85 社会保険等の事業	81 学校教育	80 娯楽業	60 その他小売業
削減余地 [千 t-CO_2]	1,554	296	1,258	217	123	91	82	75
診断件数	3,303	1,216	2,087	46	484	56	129	33
診断時提案数	1,142	234	908	28	229	27	45	22
診断時提案率	35[%]	19[%]	44[%]	61[%]	47[%]	48[%]	35[%]	67[%]

表 2．対策提案の実施状況

	全体	産業部門	業務部門	76 飲食店	85 社会保険等の事業	81 学校教育	80 娯楽業	60 その他小売業
事業報告書提案数	1,018	202	816	28	216	21	43	22
事業報告書実施数	408	92	316	3	87	6	16	6
事業報告書実施率	40[%]	46[%]	39[%]	11[%]	40[%]	29[%]	37[%]	27[%]

表 3．実施された対策の内容

	項目		最大値	中央値	最小値	平均値
提案・実施内容	CO_2 削減量	[t-CO2/年]	66.5	2.7	0.02	5.8
	導入コスト	[千円]	4,000	0	0	6
	運転コスト削減	[千円/年]	2,262.7	95.6	-28.8	202.3
	事業所 CO_2 削減割合	[%]	9.1	0.8	0.004	1.4

表 4．提案された対策の実施理由・未実施理由

実施理由	初期費用が安かったため	71	実施理由の半数が、「省エネ効果の根拠が明確で確実性があるため」となっている。
	補助金を活用できたため	38	
	投資回収年数が短いため	2	
	省エネ効果の根拠が明確で確実性があるため	193	
	その他　（無回答を含まず）	71	
未実施理由	初期費用が高かったため	9	その他の未実施理由では、業務部門は居住者や営業への懸念、産業部門は操業・品質の懸念が多くを占める。
	提案された設備の機能や運用に懸念	15	
	補助金を活用できなかったため	11	
	投資回収年数が長かったため	0	
	省エネ効果の根拠が不明で確実性がなかったため	16	
	既存設備がまだ使えたため	3	
	対策実施により事業所の操業に影響が生じるため	45	
	その他　（無回答を含まず）	80	

表 5．同時に実施されることが多い対策

同時実施の順位	メニュー番号	対策メニュー名	同じ大分類
1	11135	高効率パッケージエアコンの導入（老朽化更新を含む）	○
2	11311	空調・換気不要時の空調・換気停止、運転時間短縮	○

※ 特記事項

実施された対策について（表 3）

(1) 導入コスト最大例は、集中コントローラーによる自動制御で部屋毎の温度制御をすることを提案して実施された。

(2) 運転コスト削減が負の事例は、集中コントローラーの試運転費用によるもので エネルギーコストは減少している。